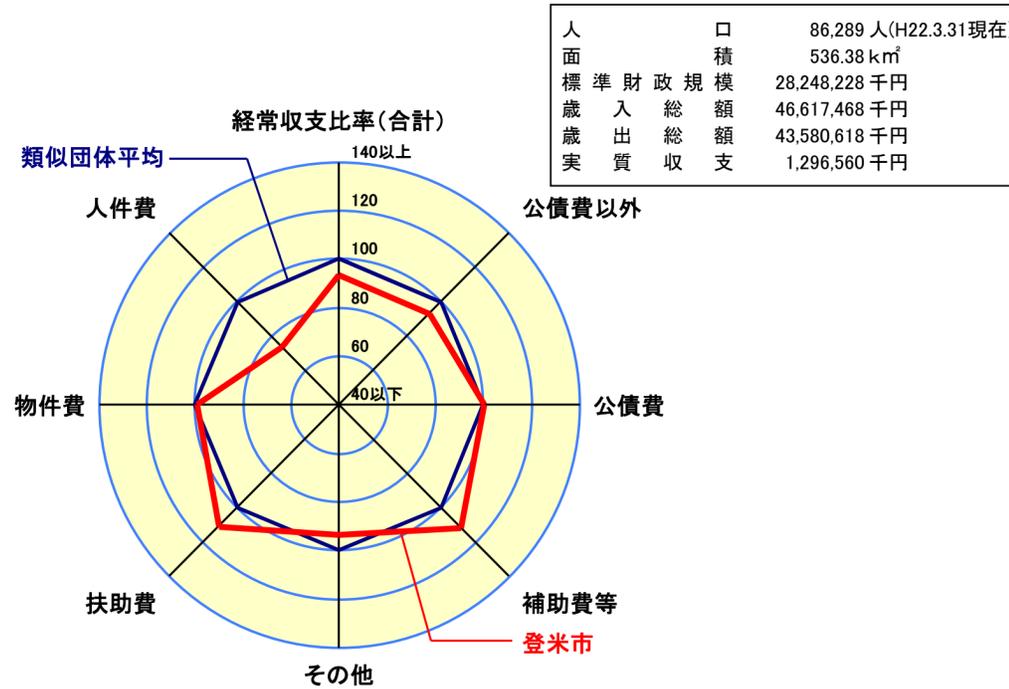
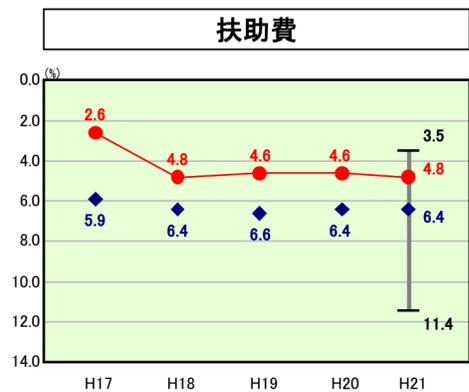
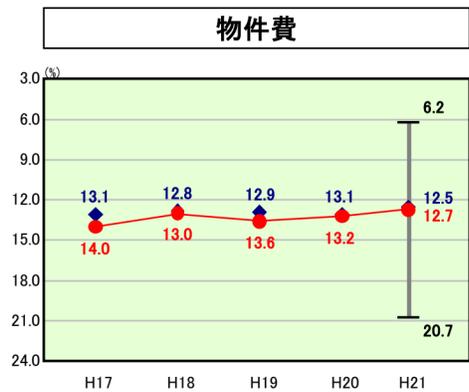
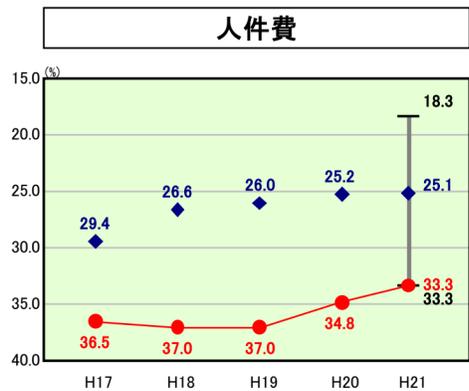
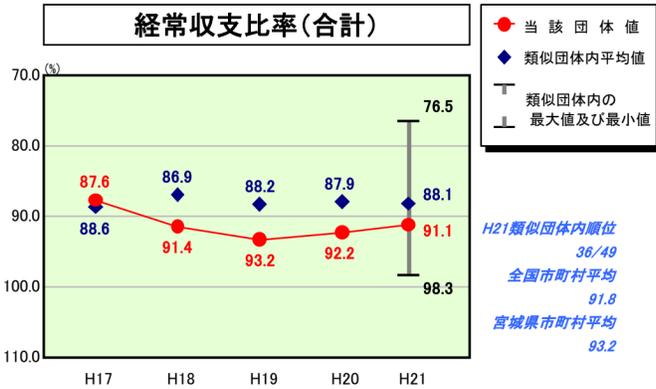
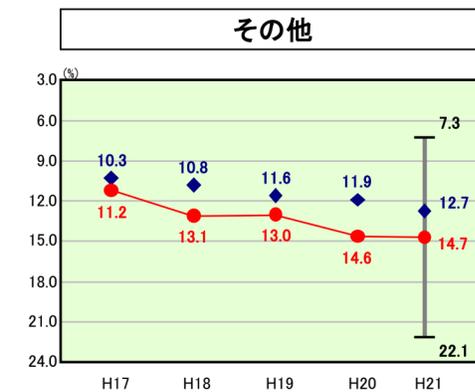
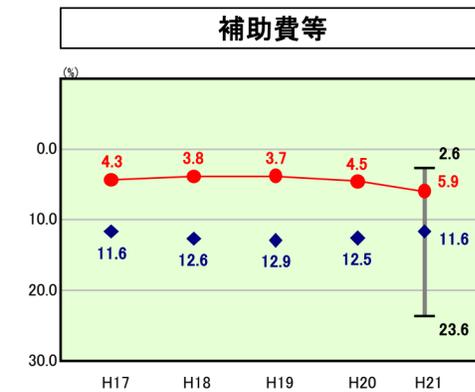
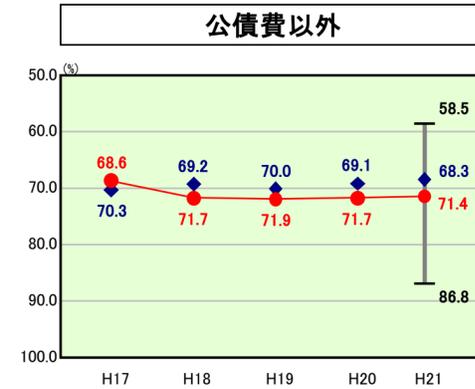


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	86,289人(H22.3.31現在)
面積	536.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,248,228千円
歳入総額	46,617,468千円
歳出総額	43,580,618千円
実質収支	1,296,560千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**■人件費**  
 人件費は、33.3%と類似団体の中で最も高くなっている。これは、合併市であることや、消防、ごみ・尿処理、火葬場などの施設運営を直営で行っていることが要因である。引き続き、新規採用者の抑制を図るなど定員適正化への取り組みを進め、人件費の削減を図っていく。

**■物件費**  
 物件費は類似団体の平均値とほぼ同水準となっている。今後も枠配分方式の予算編成や予算集約化等による効率的な予算執行を行い、物件費の抑制に努める。

**■扶助費**  
 扶助費は類似団体平均値を下回っているものの、昨年度より0.2ポイント増加している。要因としては生活保護に係る扶助費の増や子育て支援事業の増などが挙げられる。今後は扶助費に係る事業実施内容の見直しを進め、扶助費が財政を圧迫することがないような制度の確立を図る。

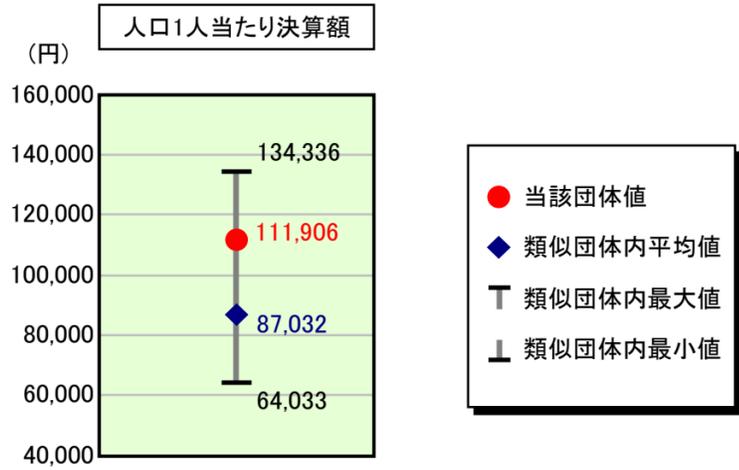
**■公債費**  
 公債費は、昨年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均値と同水準の19.7と減少傾向にある。今後もゆるやかに減少していく見込みではあるが、将来の財政負担を考慮し、地方債の新規発行の抑制に向けた事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

**■補助費等**  
 類似団体平均値を5.7ポイントと大きく下回っている。これは、消防、ごみ処理等を市が直営で行っていることが一つの要因として考えられるが、今後も既に役割を終えた補助金を廃止するなどの見直しを行い、更なる補助金等の適正化を図っていく。

**■その他**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を2.0ポイント上回っている。これは繰出金の割合が大きいことが主な要因である。主なものは下水道施設への維持管理費等の繰出しであるが、今後は下水道事業について経費の節減を徹底し、加入促進に努め、独立採算制の原則に立った料金の適正化を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



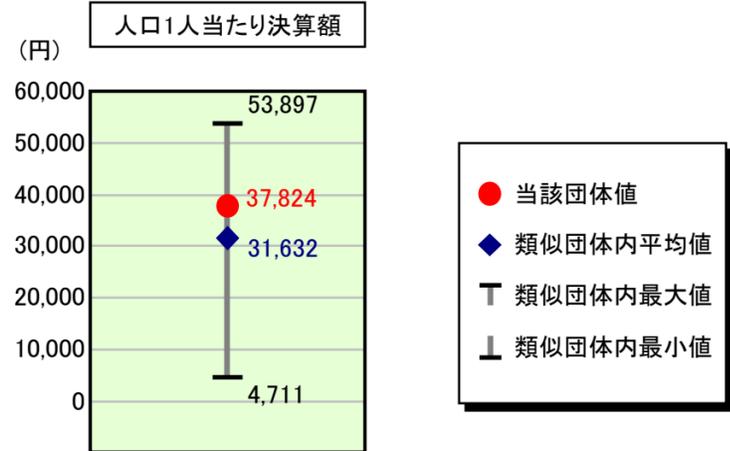
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,846,860	114,115	78,261	45.8
賃金(物件費)	162,626	1,885	5,458	▲ 65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,959	23	7,980	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,699	2,164	730	196.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	323,458	3,749	2,833	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,255	1,498	1,627	▲ 7.9
▲退職金	▲ 994,571	▲ 11,526	▲ 9,856	16.9
合計	9,656,286	111,906	87,032	28.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.82	8.67	4.15
ラスパイレス指数	92.9	97.0	▲ 4.1

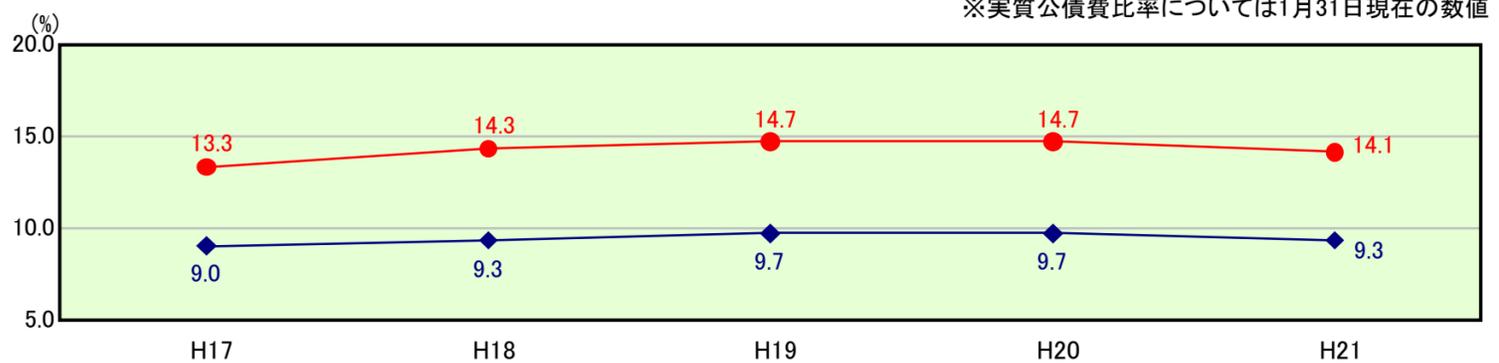
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,533,497	64,127	55,960	14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,333	618	35	1,665.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,113,735	24,496	16,750	46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,335	1,001	2,207	▲ 54.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 106,434	▲ 1,233	▲ 3,860	▲ 68.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,416,639	▲ 51,184	▲ 43,688	17.2
合計	3,263,827	37,824	31,632	19.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

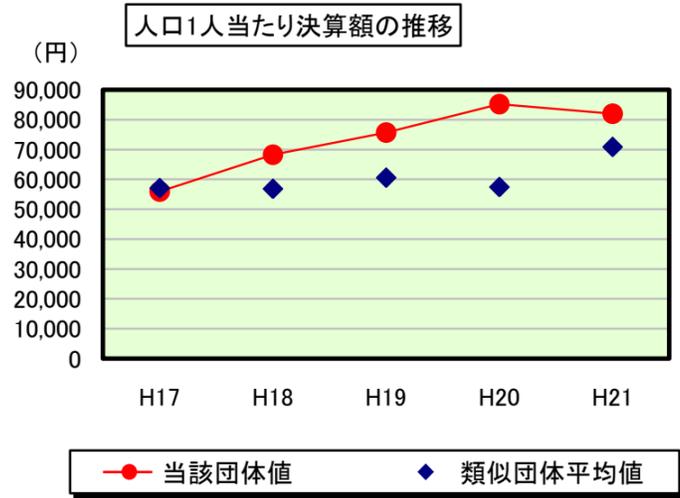


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 登米市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,064,695	55,881	-	57,030	-	-
うち単独分	3,675,513	40,554	-	37,129	-	-
H18	6,100,978	68,214	22.1	56,780	▲ 0.4	22.5
うち単独分	3,140,112	35,109	▲ 13.4	34,392	▲ 7.4	▲ 6.0
H19	6,675,669	75,622	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	4,287,241	48,566	38.3	33,757	▲ 1.8	40.1
H20	7,411,306	85,102	12.5	57,376	▲ 5.2	17.7
うち単独分	4,328,667	49,705	2.3	32,650	▲ 3.3	5.6
H21	7,066,444	81,893	▲ 3.8	70,789	23.4	▲ 27.2
うち単独分	4,629,783	53,654	7.9	40,880	25.2	▲ 17.3
過去5年間平均	6,463,818	73,342	8.3	60,497	4.9	3.4
うち単独分	4,012,263	45,518	7.0	35,762	2.5	4.5